

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月7日

**【四半期会計期間】** 第135期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** 株式会社清水銀行

**【英訳名】** THE SHIMIZU BANK,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 山田 訓史

**【本店の所在の場所】** 静岡県静岡市清水区富士見町2番1号

**【電話番号】** 054(353局)5162番

**【事務連絡者氏名】** 理事総合統括部長 鳥羽山 直樹

**【最寄りの連絡場所】** 株式会社清水銀行東京事務所  
東京都中央区日本橋2丁目8番6号

**【電話番号】** 03(3246局)1855番

**【事務連絡者氏名】** 東京事務所長 小林 学史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社清水銀行東京支店  
(東京都中央区日本橋2丁目8番6号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	8,541	7,959	32,320
経常利益 (は経常損失)	百万円	1,487	1,309	6,246
四半期純利益	百万円	1,028	1,879	
当期純利益 (は当期純損失)	百万円			6,285
純資産額	百万円	66,386	64,457	61,461
総資産額	百万円	1,354,862	1,340,182	1,334,308
1株当たり純資産額	円	6,674.49	6,487.57	6,173.01
1株当たり四半期純利益 金額	円	107.71	196.88	
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり当 期純損失金額)	円			658.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	95.88	175.13	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			
自己資本比率	%	4.70	4.62	4.42
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	22,856	23,127	1,320
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	14,965	3,885	13,467
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	330	261	684
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	40,237	19,498	46,771
従業員数	人	1,088	1,095	1,055

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,095 [528]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、当行グループから当行グループ外への出向者を除き、当行グループ外から当行グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は、当行グループ嘱託及び臨時従業員521人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	989 [425]
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は、執行役員6名を含み、嘱託及び臨時従業員419人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、[ ]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度から続く世界的な金融危機による景気の悪化から、企業収益は大幅に減少しているものの、輸出や生産が持ち直しに転じるなど、景気は下げ止まりの動きをみせております。

当行の主要基盤である静岡県経済についても、雇用・所得環境や個人消費が悪化しているものの、輸出関連企業の減産緩和の動きから景気は下げ止まりつつあります。

このような状況のなか当行グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

業容面につきまして、預金は、個人預金の増加により、前期末比293億円増加の1兆2,477億円となりました。

貸出金は、前期末比ほぼ横這いの9,414億円となりました。

有価証券は、資産の流動性に配慮し、市場動向を見極めながら効率的な運用を行った結果、前期末比97億円増加の2,498億円となりました。

損益につきまして、経常収益は、金利低下により資金運用収益が減少したことから、前年同期比5億82百万円減少の79億59百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少により、前年同期比4億4百万円減少の66億49百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比1億77百万円減少の13億9百万円となりました。四半期純利益は、貸倒引当金戻入益を特別利益に計上したことから、前年同期比8億50百万円増加の18億79百万円となりました。

事業の種類別のセグメントについては、次のとおりであります。

##### < 銀行業 >

経常収益は、金利低下により資金運用収益が減少したことから、前年同期比4億71百万円減少の66億3百万円となりました。経常利益は、前年同期比1億65百万円減少の12億96百万円となりました。

##### < リース業 >

経常収益は、リース料収入が減少したことから、前年同期比90百万円減少の13億75百万円、経常損失28百万円となりました。

##### < その他の事業 >

その他の事業は信用保証業務及びクレジットカード業務等であります。経常収益は、前年同期比10百万円増加の5億64百万円、経常損失41百万円となりました。

所在地別のセグメントについては、全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であり、記載しておりません。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は43億70百万円、役務取引等収支は7億27百万円、その他業務収支は2億7百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は32百万円、役務取引等収支は5百万円、その他業務収支は18百万円となりました。

この結果、全体の資金運用収支は44億2百万円、役務取引等収支は7億33百万円、その他業務収支は2億26百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	4,577	91		4,669
	当第1四半期連結会計期間	4,370	32		4,402
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	5,657	152	19	5,790
	当第1四半期連結会計期間	5,130	53	10	5,172
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	1,079	60	19	1,121
	当第1四半期連結会計期間	759	21	10	770
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	685	8		693
	当第1四半期連結会計期間	727	5		733
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	2,236	11		2,247
	当第1四半期連結会計期間	2,142	7		2,150
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	1,550	2		1,553
	当第1四半期連結会計期間	1,414	2		1,416
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	1	9		7
	当第1四半期連結会計期間	207	18		226
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間		9		9
	当第1四半期連結会計期間	207	18		226
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	1			1
	当第1四半期連結会計期間	0			0

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結会計期間1百万円、当第1四半期連結会計期間 1百万円）を控除しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は21億42百万円、役務取引等費用は14億14百万円となりました。国際業務部門の役務取引等収益は7百万円、役務取引等費用は2百万円となりました。

この結果、全体の役務取引等収益は21億50百万円、役務取引等費用は14億16百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	2,236	11	2,247
	当第1四半期連結会計期間	2,142	7	2,150
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	114		114
	当第1四半期連結会計期間	110		110
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	291	11	303
	当第1四半期連結会計期間	298	7	306
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	175		175
	当第1四半期連結会計期間	166		166
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	13		13
	当第1四半期連結会計期間	41		41
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	85		85
	当第1四半期連結会計期間	84		84
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	82		82
	当第1四半期連結会計期間	79		79
うちリース業務	前第1四半期連結会計期間	1,137		1,137
	当第1四半期連結会計期間	1,085		1,085
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	1,550	2	1,553
	当第1四半期連結会計期間	1,414	2	1,416
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	47	2	50
	当第1四半期連結会計期間	46	2	49

(注)国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引から各々発生した役務取引であります。ただし、円建対非居住者取引から発生した役務取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,240,050	1,133	1,241,184
	当第1四半期連結会計期間	1,246,050	1,740	1,247,791
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	488,180		488,180
	当第1四半期連結会計期間	482,775		482,775
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	736,765		736,765
	当第1四半期連結会計期間	752,606		752,606
うちその他	前第1四半期連結会計期間	15,104	1,133	16,238
	当第1四半期連結会計期間	10,668	1,740	12,409
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	17,450		17,450
	当第1四半期連結会計期間			
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,257,500	1,133	1,258,634
	当第1四半期連結会計期間	1,246,050	1,740	1,247,791

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金には、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金を、定期性預金には、定期預金、定期積金を記載しております。



貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年 6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	921,889	100.00
製造業	173,837	18.86
農業	2,974	0.32
林業	102	0.01
漁業	1,396	0.15
鉱業	3,057	0.33
建設業	63,695	6.91
電気・ガス・熱供給・水道業	7,212	0.78
情報通信業	3,914	0.43
運輸業	37,496	4.07
卸売・小売業	112,174	12.17
金融・保険業	25,729	2.79
不動産業	153,797	16.68
各種サービス業	116,559	12.64
地方公共団体	46,515	5.05
その他	173,425	18.81
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	921,889	

業種別	平成21年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	941,468	100.00
製造業	187,104	19.87
農業、林業	2,369	0.25
漁業	785	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	1,570	0.17
建設業	59,802	6.35
電気・ガス・熱供給・水道業	7,174	0.76
情報通信業	3,370	0.36
運輸業、郵便業	45,857	4.87
卸売業、小売業	112,841	11.99
金融業、保険業	19,683	2.09
不動産業、物品賃貸業	185,652	19.72
各種サービス業	102,688	10.91
地方公共団体	45,015	4.78
その他	167,553	17.80
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	941,468	

(注) 1. 国内とは、当行及び連結子会社であります。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の減少及びコールローンの増加により、231億27百万円のマイナス（前年同期は228億56百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことにより、38億85百万円のマイナス（前年同期は149億65百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により、2億61百万円のマイナス（前年同期は3億30百万円のマイナス）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は前期末比272億72百万円減少の194億98百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当行及び当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,800,020
計	19,800,020

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,600,218	9,600,218	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数100株
計	9,600,218	9,600,218		

(注)提出日現在発行数には、平成21年8月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであり

ます。

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
株主総会の決議年月日	平成15年6月26日
新株予約権の数(個)	322
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり5,336 (注)1
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1株当たり5,336 資本組入額 1株当たり2,668
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されることならびに新株予約権者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権の発行後、当行が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(ただし、新株予約権の行使および旧商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使の場合を除く。)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当行の取締役または従業員の地位を失った場合も権利行使することができる。ただし、就業規則により懲戒解雇、諭旨退職の制裁を受けた場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、相続は認めない。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
- (4) その他の条件は、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に抵触していないこと。

新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年12月12日発行）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数（個）	5,999
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数100株）
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,193,356
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,027
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日から 平成26年3月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 1株当たり5,027 資本組入額（注）1
新株予約権の行使の条件	特になし
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2
代用払込みに関する事項	（注）3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高（百万円）	5,999

（注）1．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に定めるところに従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じたときには、当該端数は切り上げることとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金等の額を減じて得た額とする。

- 会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、社債と新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産は、行使する新株予約権に係る社債とし、その価額は当該社債の額面金額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	9,600,218	-	8,670,500	-	5,267,593

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することが出来ませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,472,500	94,725	同上
単元未満株式	普通株式 72,818		同上
発行済株式総数	9,600,218		
総株主の議決権		94,725	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当行所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区 富士見町2番1号	54,900		54,900	0.57
計		54,900		54,900	0.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	4,190	4,020	3,950
最低(円)	3,640	3,620	3,650

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	21,266	48,532
コールローン	86,038	50,000
商品有価証券	115	321
金銭の信託	2,505	2,501
有価証券	<sup>3</sup> 249,892	<sup>3</sup> 240,097
貸出金	<sup>1</sup> 941,468	<sup>1</sup> 949,492
外国為替	422	496
リース債権及びリース投資資産	9,991	10,238
その他資産	8,253	11,580
有形固定資産	<sup>2</sup> 22,649	<sup>2</sup> 22,934
無形固定資産	995	985
繰延税金資産	6,655	7,511
支払承諾見返	4,440	5,504
貸倒引当金	14,512	15,888
資産の部合計	1,340,182	1,334,308
<b>負債の部</b>		
預金	1,247,791	1,218,436
譲渡性預金	-	24,800
借入金	6,319	6,728
外国為替	17	3
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	8,100	7,817
賞与引当金	3	552
退職給付引当金	2,945	2,884
役員退職慰労引当金	80	83
睡眠預金払戻損失引当金	26	38
支払承諾	4,440	5,504
負債の部合計	1,275,724	1,272,846
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	46,952	45,312
自己株式	272	271
株主資本合計	60,623	58,984
その他有価証券評価差額金	1,314	48
繰延ヘッジ損益	14	12
評価・換算差額等合計	1,299	61
少数株主持分	2,534	2,538
純資産の部合計	64,457	61,461
負債及び純資産の部合計	1,340,182	1,334,308

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	8,541	7,959
資金運用収益	5,790	5,172
(うち貸出金利息)	4,958	4,557
(うち有価証券利息配当金)	738	592
役務取引等収益	2,247	2,150
その他業務収益	9	226
その他経常収益	<sup>1</sup> 494	<sup>1</sup> 409
経常費用	7,053	6,649
資金調達費用	1,122	771
(うち預金利息)	1,046	738
役務取引等費用	1,553	1,416
その他業務費用	1	0
営業経費	4,305	4,326
その他経常費用	<sup>2</sup> 71	<sup>2</sup> 134
経常利益	1,487	1,309
特別利益	125	548
償却債権取立益	2	0
貸倒引当金戻入益	123	548
特別損失	37	0
固定資産処分損	37	0
税金等調整前四半期純利益	1,575	1,857
法人税、住民税及び事業税	13	15
法人税等調整額	523	16
法人税等合計		1
少数株主利益又は少数株主損失( )	9	19
四半期純利益	1,028	1,879

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,575	1,857
減価償却費	1,282	362
貸倒引当金の増減( )	123	1,375
賞与引当金の増減額( は減少)	547	548
退職給付引当金の増減額( は減少)	14	61
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	38	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	2	11
資金運用収益	5,790	5,172
資金調達費用	1,122	771
有価証券関係損益( )	397	408
固定資産処分損益( は益)	37	0
商品有価証券の純増( )減	48	205
貸出金の純増( )減	71	8,023
預金の純増減( )	32,832	29,354
譲渡性預金の純増減( )	17,450	24,800
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	52	408
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	87	6
コールローン等の純増( )減	29,457	36,038
外国為替(資産)の純増( )減	50	74
外国為替(負債)の純増減( )	30	13
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	-	152
資金運用による収入	5,374	5,048
資金調達による支出	715	610
その他	353	372
小計	22,935	23,083
法人税等の支払額	78	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,856	23,127
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	56,636	53,455
有価証券の売却による収入	27,439	47,761
有価証券の償還による収入	15,136	1,916
有形固定資産の取得による支出	977	33
有形固定資産の売却による収入	80	32
無形固定資産の取得による支出	8	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,965	3,885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	326	233
少数株主への配当金の支払額	2	2
自己株式の取得による支出	2	1
リース債務の返済による支出	-	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	330	261
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	1
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	7,567	27,272
現金及び現金同等物の期首残高	32,670	46,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,237	19,498

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>5,405百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>23,511百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,188百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,435百万円</p> <p>3. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,420百万円であります。</p>	破綻先債権額	5,405百万円	延滞債権額	23,511百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,344百万円	貸出条件緩和債権額	2,188百万円	<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>5,892百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>23,790百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>3,391百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,231百万円</p> <p>3. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,470百万円であります。</p>	破綻先債権額	5,892百万円	延滞債権額	23,790百万円	3ヵ月以上延滞債権額	462百万円	貸出条件緩和債権額	3,391百万円
破綻先債権額	5,405百万円																
延滞債権額	23,511百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	1,344百万円																
貸出条件緩和債権額	2,188百万円																
破綻先債権額	5,892百万円																
延滞債権額	23,790百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	462百万円																
貸出条件緩和債権額	3,391百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1. その他経常収益には、株式等売却益466百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、株式等償却69百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他経常収益には、株式等売却益299百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、株式等償却95百万円及び債権売却損23百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>41,682</td> </tr> <tr> <td>預け金(日銀預け金を除く)</td> <td>1,444</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>40,237</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	41,682	預け金(日銀預け金を除く)	1,444	現金及び現金同等物	40,237	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>21,266</td> </tr> <tr> <td>預け金(日銀預け金を除く)</td> <td>1,767</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>19,498</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	21,266	預け金(日銀預け金を除く)	1,767	現金及び現金同等物	19,498
現金預け金勘定	41,682												
預け金(日銀預け金を除く)	1,444												
現金及び現金同等物	40,237												
現金預け金勘定	21,266												
預け金(日銀預け金を除く)	1,767												
現金及び現金同等物	19,498												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

		当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		9,600,218
合計		9,600,218
自己株式		
普通株式		55,348
合計		55,348

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)
当行	普通株式	1,225,556	
連結子会社			
合計			

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	238	25	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	7,026	1,333	182	8,541	-	8,541
(2) セグメント間の内部 経常収益	49	133	371	554	(554)	-
計	7,075	1,466	553	9,095	(554)	8,541
経常利益(は経常損失)	1,462	2	23	1,441	45	1,487

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	6,554	1,236	168	7,959	-	7,959
(2) セグメント間の内部 経常収益	49	138	396	584	(584)	-
計	6,603	1,375	564	8,543	(584)	7,959
経常利益(は経常損失)	1,296	28	41	1,226	83	1,309

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 …… 銀行業
- (2) リース業 …… リース業
- (3) その他の事業 …… 信用保証業務、クレジットカード業務等

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略していません。



(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	16,000	13,016	2,983
合計	16,000	13,016	2,983

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	9,312	10,022	710
債券	216,580	218,017	1,437
国債	141,175	141,890	714
地方債	13,774	13,903	129
社債	61,630	62,224	593
その他	899	953	54
合計	226,791	228,994	2,202

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると判断された銘柄以外のものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式94百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案し、回復する見込みがあると判断された銘柄以外のものについて減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当第1四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,996百万円増加、「繰延税金資産」は792百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,203百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、第三者機関が算定した理論価格を行内で検証の上、使用しております。当該理論価格は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションにかかる当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,487.57	6,173.01

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部合計額(百万円)		64,457	61,461
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		2,534	2,538
(うち少数株主持分)		2,534	2,538
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		61,923	58,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		9,544	9,545

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	107.71	196.88
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	95.88	175.13

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,028	1,879
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,028	1,879
普通株式の期中平均株式数	千株	9,548	9,545
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	1	1
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	0	0
うち事務手数料等(税額相当額控除後)	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	1,193	1,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		自己株式取得方式による ストック・オプション 27,000株 (定時株主総会の決議日) 平成13年6月26日 新株予約権322個 (定時株主総会の決議日) 平成15年6月26日 上記、については、期中平均株価が行使価格を下回っている為、希薄化効果を有しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

株式会社 清水銀行  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下和俊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今野利明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤孝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社清水銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社清水銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社 清水銀行  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下和俊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤孝夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 道丹久男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社清水銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社清水銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。